

静岡県のファシリティマネジメント 別冊資料

目次

・ インフラマネジメントの取組	1
・ 全国のインフラの状況	8
・ 主な県有施設一覧	11
・ 主な県有施設の配置と面積	14
・ 主な施設の分布	15
・ 本県の取組（総量適正化、有効活用等）	19
・ 県立学校の個別施設計画	27
・ 学校施設の現状	29
・ 他県比較	30
・ 立地適正化計画	32

インフラマネジメントによる県土づくり

「いっしょに、未来の地域づくり。」

安全・安心

Resilience

激甚化・頻発化する自然災害などから、
命と暮らしを守る
“強さ と しなやかさ”を備える
県土づくり

活力・交流

Earning power

地方創生に向け、陸・海・空の
交通ネットワークを活かし、
“地域の稼ぐ力”や“地域価値”を高める
県土づくり

環境・景観

Comfortable life

心の豊かさを感じることができるよう、
美しい景観と良好な環境に満ちた
“ゆとりある暮らし”を支える
県土づくり

県民との **共創** (Open innovation (オープンイノベーション))

県土との **共生** (Carbon neutral (カーボンニュートラル))

分野	施策	取組内容
安全・安心	激甚化・頻発化する自然災害などから、命と暮らしを守る“強さ と しなやかさ”を備える県土づくり	
	1 激甚化・頻発化、切迫する自然災害への防災・減災対策の強化	気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害・土砂災害、切迫する南海トラフ地震や津波等の自然災害に対し、災害リスクを最小化するハード・ソフト一体となった総合的な対策を進めます。
	2 持続可能なインフラメンテナンスの推進	加速化するインフラの老朽化に対し、損傷が軽微な段階で修繕を行う「予防保全管理」により計画的なインフラメンテナンスを推進し、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減と機能維持を図ります。
	3 安全・安心な移動空間の確保の推進	人優先の交通安全思想のもと、通学路や生活道路などにおいて、関係機関と連携しながらハード・ソフトの両面から必要な対策を実施し、安全・安心な移動空間の確保を進めます。

安全・安心の取組（1/2）

激甚化・頻発化、切迫する自然災害への防災・減災対策の強化

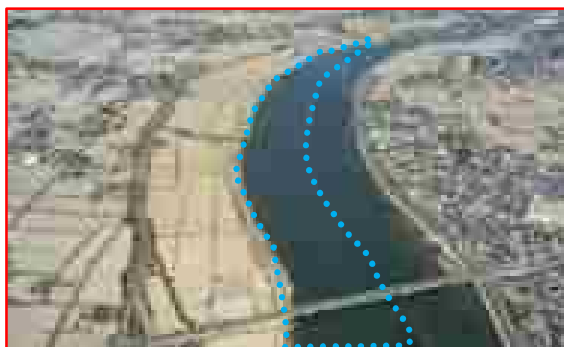
取組内容

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害・土砂災害、切迫する南海トラフ地震や津波等の自然災害に対し、災害リスクを最小化するハード・ソフト一体となった総合的な対策を進めます。

洪水からの被害を防ぐ治水対策

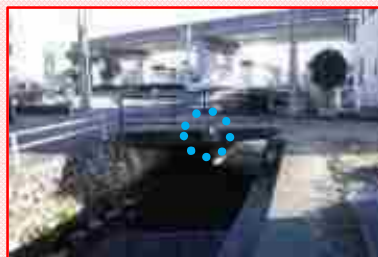


放水路の整備
＜一級河川沼川〔沼津市〕＞



河道の掘削
＜二級河川太田川〔磐田市・袋井市〕＞

ソフト対策



危機管理型水位計の設置
＜二級河川継川〔静岡市葵区〕＞



国、県、市町、民間企業、住民等の流域のあらゆる関係者が治水対策に取り組む「流域治水」の推進

土石流などからの被害を防ぐ土砂災害対策



土石流対策施設の整備
＜神座中沢〔島田市〕＞

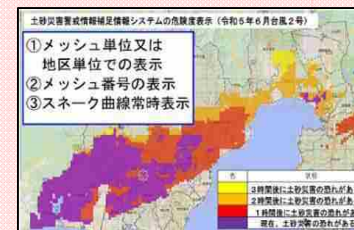


がけ崩れ防止施設の整備
＜東組B〔菊川市〕＞

ソフト対策



土砂災害警戒区域の表示



システムによる避難判断支援



土砂災害 防災訓練

安全・安心の取組（2/2）

激甚化・頻発化、切迫する自然災害への防災・減災対策の強化

取組内容

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害・土砂災害、切迫する南海トラフ地震や津波等の自然災害に対し、災害リスクを最小化するハード・ソフト一体となった総合的な対策を進めます。

地震対策



橋梁の耐震補強

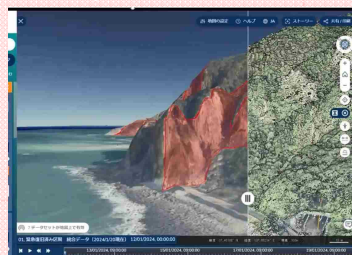
＜ 県道島田吉田線 谷口橋〔島田市〕 ＞



水門の耐震補強

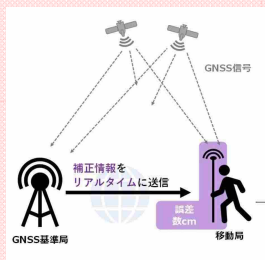
＜ 二級河川松原川 松原川水門〔伊豆市〕 ＞

ソフト対策



遠隔災害支援システム

被災現場に行かなくても、遠隔で災害復旧を支援できる仕組みを構築中



電子基準点の設置

被災後の測量や工事に迅速かつ円滑に対応

津波対策

「静岡方式」

地域の歴史・文化や景観等との調和が図られるよう、住民の意見を取り入れ市町との協働により実施



防潮堤の整備

＜ 相良海岸〔牧之原市〕 ＞



水門の整備

＜ 二級河川勝間田川 水門〔牧之原市〕 ＞

ソフト対策



地域住民との意見交換



津波・高潮防災ステーションの整備

＜ 相良港〔牧之原市〕 ＞

防災・減災事業の効果（1/2）

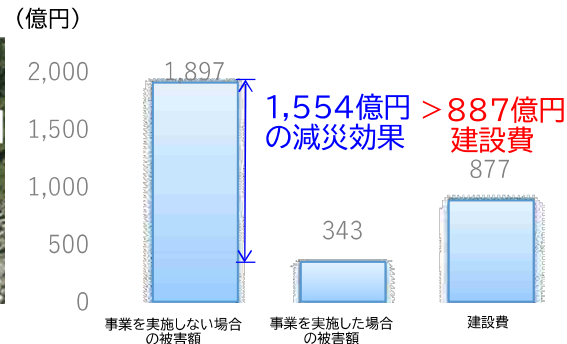
浸水対策重点地域緊急事業 【巴川水系巴川・大沢川】

静岡市の巴川水系では、令和4年9月洪水(台風15号)により、床上浸水3,533戸、床下浸水1,288戸の浸水被害が発生

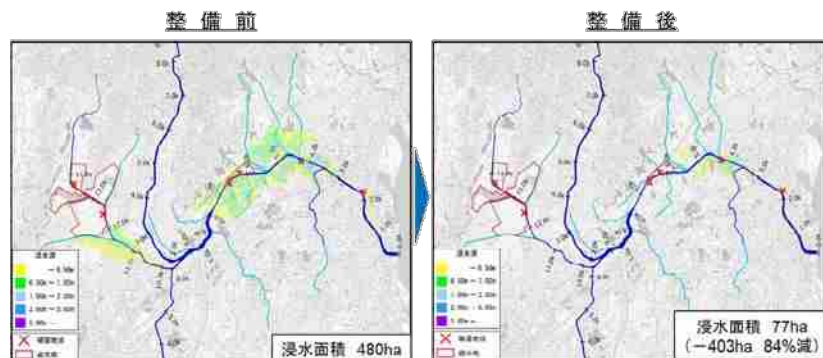


【浸水対策】遊水地整備・堤防嵩上げ 等

麻機遊水地(第2工区)



【整備目標規模(年超過確率1/10)洪水による氾濫シミュレーション結果】

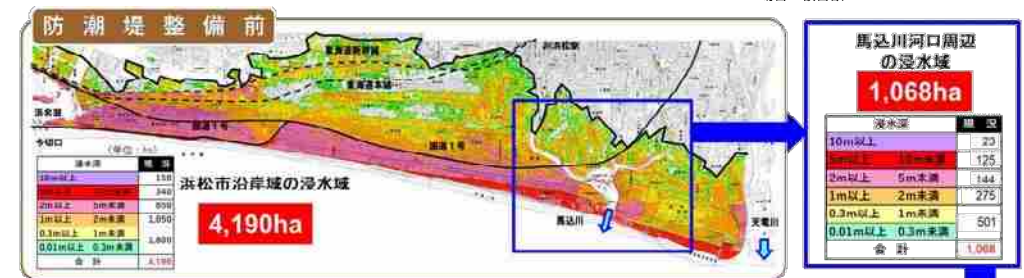
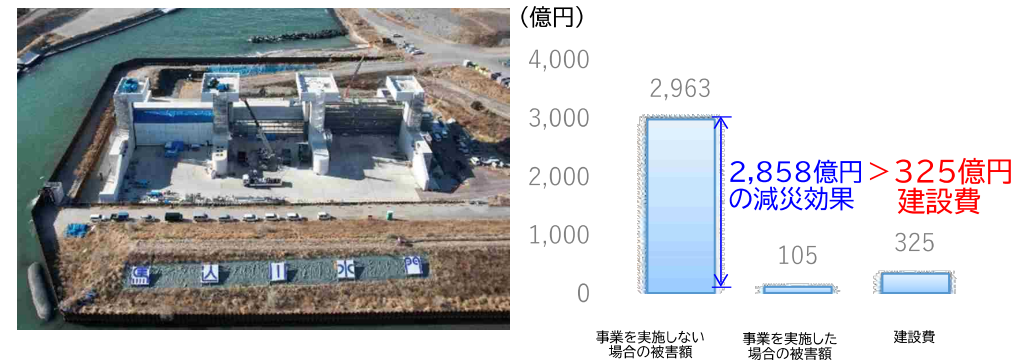


浸水対策により浸水面積 480ha → 77ha (84%減)

地震・津波対策事業 【二級河川 馬込川水門】

南海トラフ巨大地震発生で想定されるレベル2津波から、背後地の浸水被害を減災し、住民の生命・財産を守ることを目的として事業を進めている。

河口部における津波対策



馬込川水門によりレベル2 津波の浸水域は約70% 減少



防災・減災事業の効果（2/2）

道路防災対策 【(国)135号】

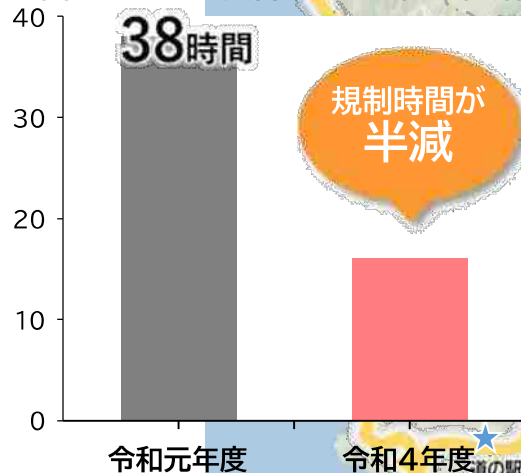
複数の防災対策により、対策前と同等の降雨でも災害による
通行規制時間が半減



50mm/h以上の降雨の発生回数（伊豆地域）

令和元年度	対策前	10回/年	同等の降雨
令和4年度	対策後	8回/年	

国道135号の災害による通行規制時間



土砂災害対策 【砂防堰堤の除石】

堰堤の整備や既存堰堤除石を推進し、土石流を補足



他機関と連携したインフラメンテナンス

他県・市町との情報共有

産学官が連携するプラットフォーム
「インフラメンテナンス国民会議」



- ①革新的技術の発掘と社会実装
- ②企業等の連携の促進
- ③地方自治体への支援
- ④インフラメンテナンスの理念の普及
- ⑤インフラメンテナンスへの市民参画の推進

「インフラメンテナンス国民会議」や
「インフラメンテナンス市区町村長会
議」

などにより、他県・市町と情報共有

インフラメンテナンス市区町村長会議 中部ブロック会議

中部ブロック・インフラメンテナンス市区町村長会議と土木学会中部支部は令和7年2月14日、岐阜県大野町の町総合市民センターで「インフラメンテナンス市区町村長会議中部ブロック会議」を開催しました。

国土交通本省やインフラメンテナンス国民会議中部フォーラムが講演でインフラメンテナンスに関する取組み、PFIの新たな展開などを説明し、同町など中部ブロック内の5市町の首長らが、インフラメンテナンスに係る現状や課題、今後の展望等について意見交換を行いました。会場、オンラインを合わせて約150人が聴講しました。

また、会議に先立ち、自治体職員を対象にDIY現地講習会（小規模橋梁の水切り設置）を行いました。

■日時：令和7年2月14日（金）13:00～16:30
■場所：大野町総合市民センター 他 ※オンライン併用
■参加者：オンライン合わせて約150人

＜第1部 DIY現地講習会＞
■小規模橋梁の水切り設置

＜第2部 中部ブロック会議＞
■開会挨拶 宇佐美 晃三 大野町長（中部ブロック代表幹事）
佐藤 寿延 国土交通省中部地方整備局長
岩井 聖 同 総合政策局公共事業企画調整課企画調整官
■講演 「国土交通省におけるインフラメンテナンスの取組み」
岩井 聖 同 企画調整官
「PPP/PFIの新たな展開 ～インフラ維持管理・スモールコンセッション等～」
栗津 貴史 同 社会資本整備政策課企画専門官
「中部フォーラムの取組紹介」
インフラメンテナンス国民会議中部フォーラムリーダー
原田 和樹 日本工営都市空間（株）執行役員大阪支店長
■意見交換会 座長・園枝 聡 岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
参加者：大野町長、山県市長、瑞穂市長、南伊勢町長、度会町長 他
■閉会挨拶 小林 智尚 土木学会中部支部長／岐阜大学工学部社会基盤工学科教授

（第1部 DIY現地講習会） 小規模橋梁の水切り設置

（第2部 中部ブロック会議）

「中部フォーラムの取組紹介」 VR展示

中部フォーラムリーダー 原田和樹 日本工営都市空間（株）執行役員大阪支店長

同 社会資本整備政策課 栗津貴史 企画専門官

上村久仁 南伊勢町長（企画委員） 中村忠彦 度会町長（構成員）

「閉会挨拶」 土木学会中部支部長 小林智尚 岐阜大学教授

「本日の会議の成果が地域のインフラメンテナンスに役立つものと期待している。」

【提言】
① インフラ施設に対する補助制度の拡充（見直し）
・ 国・県・市町村にわたる包括的民間委託などの維持管理系補助の充実
② 健全構造物の点検サイクルまたは点検内容見直し・判定の構造物について点検サイクル期間の延長や点検項目の簡素化



理化学研究所との連携

レーザー計測技術を開発する研究所に対し
技術開発の協力（フィールド提供など）

大学との連携

大学や協会と連携し
長寿命化計画を作成



デジタル技術の連携（VIRTUAL SHIZUOKA project）

東京都との共同運用（2023年4月から）

3次元点群データを閲覧・ダウンロードができるプラットフォーム



○プラットフォーム機能機能

- ・点群データ、地形データの可視化、3D都市モデルによる属性付与（インフラ情報、災害リスク）
- ・東京都ビューアの既存機能に点群データのダウンロード、面積計算機能を追加

全国の道路延長【市町村含み】

(単位：m、位)

都道府県	B グループ	道路延長 A	A の順位
北海道		89,987,752	1
青 森		20,112,983	25
岩 手		33,429,746	13
宮 城	○	25,404,205	21
秋 田		23,711,945	24
山 形		16,749,291	32
福 島	○	39,152,520	7
茨 城	○	55,395,424	2
栃 木	○	25,454,125	20
群 馬	○	34,823,808	12
埼 玉	○	47,335,382	5
千 葉	○	41,087,020	6
東 京		24,392,596	23
神奈川	○	25,835,820	19
新 潟		37,310,111	9
富 山		13,944,919	37
石 川		13,189,847	39
福 井		10,988,152	44
山 梨		11,156,711	42
長 野	○	47,774,640	4
岐 阜	○	30,704,018	15
静 岡	○	36,800,814	10
愛 知	○	50,435,457	3
三 重	○	25,365,519	22
滋 賀	○	12,571,990	41
京 都	○	15,697,130	34
大 阪	○	19,793,847	27
兵 庫	○	36,555,878	11
奈 良		12,797,712	40
和歌山		13,823,712	38
鳥 取		8,960,878	46
島 根		18,184,910	30
岡 山	○	32,223,386	14
広 島	○	28,948,797	16
山 口		16,554,396	33
徳 島		15,279,539	35
香 川		10,258,329	45
愛 媛		18,262,493	29
高 知		14,267,367	36
福 岡	○	37,848,123	8
佐 賀		11,002,225	43
長 崎		18,071,561	31
熊 本		26,070,276	18
大 分		18,491,057	28
宮 崎		20,055,689	26
鹿児島		27,376,908	17
沖 縄		8,210,504	47
計		1,221,849,512	—
B グループ計		669,207,903	—

※国土交通省「道路統計年報2024」から抜粋

全国の河川延長【市町村含み】

(単位：k m、位)

都道府県	Bグループ	河川延長 A	Aの順位
北海道		15,457	1
青森		2,226	32
岩手		4,444	5
宮城	○	2,573	27
秋田		3,568	11
山形		3,429	13
福島	○	5,446	3
茨城	○	2,315	30
栃木	○	2,852	24
群馬	○	2,981	21
埼玉	○	1,975	35
千葉	○	1,833	37
東京		863	46
神奈川	○	1,033	44
新潟		5,378	4
富山		1,842	36
石川		1,502	41
福井		1,488	42
山梨		2,291	31
長野	○	7,037	2
岐阜	○	3,377	15
静岡	○	4,051	7
愛知	○	2,917	23
三重	○	3,541	12
滋賀	○	2,379	29
京都	○	2,567	28
大阪	○	964	45
兵庫	○	3,882	8
奈良		2,043	34
和歌山		2,125	33
鳥取		1,514	40
島根		3,092	19
岡山	○	3,012	20
広島	○	3,236	17
山口		3,137	18
徳島		2,784	25
香川		1,178	43
愛媛		3,311	16
高知		3,384	14
福岡	○	2,646	26
佐賀		1,790	38
長崎		1,517	39
熊本		3,633	10
大分		3,729	9
宮崎		2,965	22
鹿児島		4,346	6
沖縄		392	47
計		144,045	—
Bグループ計		60,617	—

※国土交通省「河川データブック2024」から抜粋

全国の港湾数・漁港数【市町村含み】

(単位：箇所、位)

都道府県	Bグループ	港湾数	漁港数	合計 A	Aの順位
北海道		41	241	282	2
青 森		15	85	100	15
岩 手		6	97	103	14
宮 城	○	8	143	151	7
秋 田		5	22	27	35
山 形		3	15	18	38
福 島	○	7	10	17	40
茨 城	○	7	24	31	33
栃 木	○	-	-	-	—
群 馬	○	-	-	-	—
埼 玉	○	-	-	-	—
千 葉	○	7	68	75	20
東 京		17	23	40	29
神奈川	○	7	26	33	32
新 潟		10	64	74	21
富 山		2	16	18	38
石 川		12	69	81	19
福 井		5	44	49	26
山 梨		-	-	-	—
長 野	○	-	-	-	—
岐 阜	○	-	-	-	—
静 岡	○	15	48	63	23
愛 知	○	15	34	49	26
三 重	○	20	72	92	16
滋 賀	○	4	20	24	36
京 都	○	4	33	37	31
大 阪	○	9	13	22	37
兵 庫	○	30	53	83	18
奈 良		-	-	-	—
和歌山		15	94	109	12
鳥 取		10	18	28	34
島 根		90	83	173	5
岡 山	○	37	26	63	23
広 島	○	44	44	88	17
山 口		44	93	137	8
徳 島		12	29	41	28
香 川		67	92	159	6
愛 媛		51	187	238	4
高 知		19	88	107	13
福 岡	○	9	65	74	21
佐 賀		9	45	54	25
長 崎		104	226	330	1
熊 本		26	103	129	10
大 分		20	110	130	9
宮 崎		16	23	39	30
鹿児島		131	139	270	3
沖 縄		41	87	128	11
計		994	2,772	3,766	—
Bグループ計		223	679	902	—

※国土交通省「都道府県別漁港管理者別漁港数一覧」から抜粋

主な県有施設一覧

・延床面積が200㎡以上の個別施設計画シート作成対象施設（学校、公営住宅、職員住宅は除く）

施設類型	施設名	所在地	延べ面積(㎡)	所有形態	指定管理	施設の目的	建設年	使用年数
庁舎等	下田総合庁舎	下田市	12, 220	県単独所有		県総合庁舎	1986	39
庁舎等	賀茂危機管理庁舎	下田市	1, 291	県単独所有		危機管理庁舎	2018	7
庁舎等	熱海総合庁舎	熱海市	5, 606	県単独所有		県総合庁舎	1984	41
庁舎等	東部総合庁舎	沼津市	14, 317	県単独所有		県総合庁舎	1972	53
庁舎等	富士総合庁舎	富士市	11, 726	県単独所有		県総合庁舎	1986	39
庁舎等	田子の浦港管理事務所	富士市	1, 520	県単独所有		港湾管理事務所	1994	31
庁舎等	下田土木事務所松崎支所	賀茂郡松崎町	357	県単独所有		管内の土木行政の実施	1990	35
庁舎等	熱海土木事務所伊東支所	伊東市	865	県単独所有		管内の土木行政の実施	1985	40
庁舎等	沼津土木事務所修善寺支所	伊豆市	405	県単独所有		管内の土木行政の実施	1991	34
庁舎等	富士土木事務所富士宮分庁舎	富士宮市	505	県単独所有		管内の土木行政の実施	1974	51
庁舎等	御殿場健康福祉センター 御殿場合同庁舎	御殿場市	2, 793	県単独所有		県合同庁舎	1995	30
庁舎等	本庁	静岡市	91, 744	県単独所有		県の行政事務	1996	29
庁舎等	静岡総合庁舎	静岡市	15, 193	県単独所有		県総合庁舎	1982	43
庁舎等	藤枝総合庁舎	藤枝市	7, 635	県単独所有		県総合庁舎	1982	43
庁舎等	清水港管理局	静岡市	3, 146	区分所有		港湾管理事務所	1986	39
庁舎等	島田土木事務所	島田市	4, 644	県単独所有		管内の土木行政の実施	2000	25
庁舎等	島田土木事務所川根支所	島田市	799	県単独所有		管内の土木行政の実施	1983	42
庁舎等	建設技術監理センター	静岡市	2, 133	県単独所有		建設工事の事業執行における支援及び執行体制の支援	1978	47
庁舎等	中部健康福祉センター中央児童相談所	藤枝市	751	県単独所有		児童相談所	2021	4
庁舎等	田町文庫	静岡市	904	県単独所有		文書の保管	2006	19
庁舎等	緑町車庫	静岡市	590	県単独所有		公用車駐車	1970	55
庁舎等	中遠総合庁舎	磐田市	10, 112	県単独所有		県総合庁舎	1979	46
庁舎等	浜松総合庁舎	浜松市	16, 916	県単独所有		県総合庁舎	1989	36
庁舎等	北遠総合庁舎	浜松市	4, 876	県単独所有		県総合庁舎	1982	43
庁舎等	袋井土木事務所	袋井市	2, 883	県単独所有		管内の土木行政	1979	46
庁舎等	御前崎港管理事務所(庁舎)	御前崎市	1, 046	県単独所有		港湾管理事務所	2021	4
庁舎等	西部健康福祉センター掛川支所庁舎	掛川市	2, 175	県単独所有		保健所	1977	48
庁舎等	西部健康福祉センター浜名分庁舎	湖西市	1, 304	県単独所有		保健所	1976	49
庁舎等	浜松内陸コンテナ基地	浜松市	11, 549	県単独所有	○	外国貿易の振興	1971	54
研究施設	医療健康産業研究開発センター	駿東郡長泉町	16, 854	県単独所有	○	企業、大学等の活動を支援し、ファルマバレープロジェクトの実現	1985	40
研究施設	東部農林事務所東部家畜保健衛生所	田方郡函南町	1, 201	県単独所有		地方における家畜衛生の向上	2013	12
研究施設	東部農林事務所きのこ総合センター	伊豆市	748	県単独所有		きのこ産業振興のための普及・指導、消費拡大	1990	35
研究施設	沼津工業技術支援センター	沼津市	5, 337	県単独所有		工業技術の向上とその成果の普及	1990	35
研究施設	富士工業技術支援センター	富士市	7, 925	県単独所有		工業技術の向上とその成果の普及	1991	34
研究施設	沼津インキュベートセンター	沼津市	882	県単独所有		創業者の育成を通じて地域経済の発展	1997	28
研究施設	富士インキュベートセンター	富士市	876	県単独所有		創業者の育成を通じて地域経済の発展	1998	27
研究施設	農技研伊豆わさび研究拠点	伊豆市	358	県単独所有		農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施	2003	22
研究施設	農林技術研究所伊豆農業研究センター	賀茂郡東伊豆町	1, 063	県単独所有		農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施	2009	16
研究施設	畜産技術研究所	富士宮市	9, 968	県単独所有		畜産物の安定供給、生産基盤・経営体質の強化の高度試験研究	1992	33
研究施設	天城育成放牧場	伊豆市	11, 929	県単独所有		家畜資源の確保および畜産経営の改善に資する。	2005	20
研究施設	水産・海洋技術研究所伊豆分場	下田市	1, 164	県単独所有		水産資源に関する調査研究、水産業に関する技術普及	2018	7
研究施設	水産・海洋技術研究所沼津分室	沼津市	1, 334	県単独所有		海面養殖における魚病対策や技術指導を行う	1978	47
研究施設	水産・海洋技術研究所富士養鱒場	富士宮市	2, 218	県単独所有		ニジマスなどの養殖、アコなどの漁業に関する研究等	1995	30
研究施設	水産・海洋技術研究所富士養鱒場貸付財産	富士宮市	789	県単独所有		ニジマス等のサケ科魚類の種苗生産業務	1997	28
研究施設	静岡県農業技術産学官連携研究開発センター	沼津市	444	県単独所有		協創による農業の生産性革新のための拠点	2019	6
研究施設	原子力防災センター	牧之原市	5, 010	県単独所有		原子力災害時の応急対策を行う拠点	2016	9
研究施設	埋蔵文化財センター	静岡市	10, 735	県単独所有		埋蔵文化財の調査研究	1981	44
研究施設	環境衛生科学研究所	藤枝市	7, 320	県単独所有		環境と県民の健康を守るための調査研究、試験検査等	2020	5
研究施設	中部家畜保健衛生所	島田市	1, 722	県単独所有		家畜衛生の向上と畜産の振興	1987	38
研究施設	工業技術研究所	静岡市	13, 091	県単独所有		県内中小企業の支援のため研究開発、依頼試験・設備使用等	1982	43
研究施設	農林技術研究所果樹研究センター	静岡市	3, 171	県単独所有		常緑果樹を対象とした試験研究	2015	10
研究施設	水産・海洋技術研究所	焼津市	3, 773	県単独所有		水産資源に関する調査研究、水産業に関する技術普及等	2018	7
研究施設	水産・海洋技術研究所駿河湾深層水水産利用施設	焼津市	2, 430	県単独所有		深層水を利用し、水産生物の種苗生産等における利用技術開発	2003	22
研究施設	西部家畜保健衛生所	浜松市	1, 272	県単独所有		家畜衛生の向上を図り、もって畜産振興に資する	2012	13
研究施設	西部農林事務所育種場	浜松市	842	県単独所有		県内造林用のスギ、クロマツの種子の採種、精選等	1992	33
研究施設	浜松工業技術支援センター	浜松市	10, 267	県単独所有		工業技術の向上とその成果の普及	1991	34
研究施設	浜松インキュベートセンター	浜松市	876	県単独所有		創業者の育成を通じて地域経済の発展	1996	29
研究施設	農林技術研究所	磐田市	8, 885	県単独所有		農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施	1980	45
研究施設	茶業研究センター	菊川市	7, 084	県単独所有		茶業生産技術の支援、茶業振興基本計画に基づく新たな商品開発	1988	37
研究施設	森林・林業研究センター	浜松市	4, 090	県単独所有		森林・林業・木材産業に関する試験研究等	1988	37
研究施設	農林技術研究所加茂園場	磐田市	261	県単独所有		農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施	1980	45
研究施設	農林技術研究所三ヶ野園場	磐田市	930	県単独所有		農作物及び林業の改良発達を図るための、試験研究及び調査の実施	1996	29

主な県有施設一覧

・延床面積が200㎡以上の個別施設計画シート作成対象施設（学校、公営住宅、職員住宅は除く）								
施設類型	施設名	所在地	延べ面積(㎡)	所有形態	指定管理	施設の目的	建設年	使用年数
研究施設	中小家畜研究センター	菊川市	10,006	県単独所有		豚、鶏の育種改良及び飼養管理技術の研究など	1987	38
研究施設	温水利用研究センター	御前崎市	4,647	県単独所有		栽培漁業を推進するため、有用魚介類の放流用種苗の生産・供給	2004	21
研究施設	水産・海洋技術研究所浜名湖分場	浜松市	4,761	県単独所有	○	水産資源に関する調査研究、水産業に関する技術普及等	2000	25
研修施設	総合研修所もくせい会館	静岡市	12,702	県単独所有		県職員の研修及び福利厚生	1987	38
研修施設	総合教育センター	掛川市	20,445	県単独所有		教育に関する専門的研究及び教育関係職員の研修機関	1995	30
集客施設	富士山世界遺産センター	富士宮市	3,647	県単独所有		富士山を世界遺産として保護、保存する拠点施設	2017	8
集客施設	富士水泳場	富士市	13,278	県単独所有	○	水泳競技の競技力の向上及び指導者の養成等	2002	23
集客施設	県ソフトボール場	富士宮市	3,420	県単独所有		県民の健康の増進及びスポーツの振興	1998	27
集客施設	田貫湖キャンプ場	富士宮市	692	県単独所有		キャンプ場利用者のためのレストハウス、公衆トイレ、炊飯棟	1989	36
集客施設	静岡県新文化施設	長泉町	3,048	県単独所有		美術の振興を図り、県民の文化の発展に寄与する	2002	23
集客施設	健康福祉交流プラザ	三島市	4,933	県単独所有	○	県民の健康づくりを積極的に推進するため	1996	29
集客施設	愛鷹広域公園	沼津市	14,442	県単独所有	○	県東部地域を代表するスポーツの拠点	1995	30
集客施設	富士山こどもの国	富士市	10,345	県単独所有	○	生命の貴さや自然の豊かさを学び、夢や冒険心を育む	1999	26
集客施設	昭和の森	伊豆市	1,436	県単独所有		天城山を中心とした自然情報の発信と森林を中心とした学習機能	1980	45
集客施設	地震防災センター	静岡市	3,112	県単独所有		地震防災に関する知識と対策について県民への啓発	1988	37
集客施設	静岡空港（本体部）その1	牧之原市	20,897	県単独所有		空港	2009	16
集客施設	静岡空港（周田部）その1	牧之原市	454	県単独所有		空港	2009	16
集客施設	中央図書館	静岡市	11,583	県単独所有		図書館	1969	56
集客施設	県立美術館	静岡市	12,344	県単独所有		美術の振興を図り、県民の文化の発展に寄与する	1985	40
集客施設	舞台芸術公園	静岡市	6,585	県単独所有	○	本県の舞台芸術振興と、県民文化の向上に寄与	1997	28
集客施設	日本平観光施設	静岡市	1,206	県単独所有	○	日本平からの快適な眺望と歴史的・文化的価値を発信する	2018	7
集客施設	聖平小屋	静岡市	326	県単独所有		南アルプス登山者のための宿泊所及び公衆トイレ	1991	34
集客施設	ふじのくに茶の都ミュージアム	島田市	4,532	県単独所有		お茶の魅力をあますところなく発信する拠点	1998	27
集客施設	ふじのくに地球環境史ミュージアム	静岡市	12,216	県単独所有		自然史資料を収集保管し、次世代に継承	1983	42
集客施設	清水港湾交流センター	静岡市	2,352	県単独所有	○	製品輸入など国際経済交流の促進等	1999	26
集客施設	県武道館	藤枝市	12,947	県単独所有	○	武道競技の競技力の向上及び指導者の養成	2002	23
集客施設	県立水泳場	静岡市	11,442	県単独所有	○	水泳競技の競技力の向上及び指導者の養成	1990	35
集客施設	草薙総合運動場	静岡市	61,138	県単独所有	○	県中部地域のスポーツの拠点	1973	52
集客施設	吉田公園	榛原郡吉田町	652	県単独所有	○	花や緑に親しみながらレクリエーションや憩いの場	2001	24
集客施設	県民の森	静岡市	2,755	県単独所有	○	優れた自然環境の中での研修、野外活動、自然とのふれあい体験等	1980	45
集客施設	県立森林公園森の家	浜松市	3,037	県単独所有	○	自然保護思想や森林・林業に対する理解を深める（宿泊研修施設）	1992	33
集客施設	県立森林公園ビジターセンター	浜松市	705	県単独所有	○	自然との触れ合いをテーマに、鳥類を中心とした自然情報の発信等	2003	22
集客施設	西部農林事務所森林公園	浜松市	849	県単独所有		野外活動等を通じて森林及び林業に対する理解を深める	1972	53
集客施設	浜名湖ガーデンパーク	浜松市	10,621	県単独所有	○	浜名湖花博の資産の継承、園芸等の文化の発信	2003	22
集客施設	小笠山総合運動公園	袋井市	112,299	県単独所有	○	ワールドカップサッカーや国体を開催したトップレベルの競技施設	2001	24
集客施設	遠州灘海浜公園	浜松市	1,765	県単独所有	○	西部地域におけるスポーツ・レクリエーションの場	1988	37
貸館施設	ブラサヴェルデ	沼津市	15,509	区分所有	○	物及び情報が交流する優れたコンベンション開催の場	2014	11
貸館施設	沼津労政会館	沼津市	1,258	県単独所有	○	労働者の福祉の増進	1973	52
貸館施設	産業経済会館	静岡市	7,336	県単独所有	○	中小企業の振興	1990	35
貸館施設	勤労者総合会館（県分）	静岡市	2,701	区分所有	○	労働者の福祉の増進	1985	40
貸館施設	男女共同参画センター	静岡市	9,976	県単独所有	○	男女共同参画推進の拠点	1992	33
貸館施設	コンベンションアーツセンター	静岡市	60,692	県単独所有	○	学術、文化及び芸術の振興並びに国内外との交流	1998	27
貸館施設	青少年会館	静岡市	1,933	県単独所有		青少年団体の連絡調整及び青少年教育の場	1978	47
貸館施設	浜松労政会館	浜松市	833	区分所有	○	労働者の福祉の増進	1994	31
福祉施設	動物愛護センター	富士市	4,775	県単独所有		動物愛護思想の普及啓発、犬猫の譲渡等	1989	36
福祉施設	総合社会福祉施設あしたか太陽の丘	沼津市	6,655	県単独所有		障害者の能力を引出し、生存の可能性を追求する機能を備える。	1979	46
福祉施設	川奈臨海学園	伊東市	179	県単独所有		家庭環境上、養護を必要とする児童が入所する施設	1972	53
福祉施設	吉原林間学園	富士市	4,569	県単独所有		情緒障害児短期治療施設	2019	6
福祉施設	東部健康福祉センター一時保護所	駿東郡清水町	763	県単独所有		緊急に保護を要する児童を一時保護する施設	2004	21
福祉施設	中部健康福祉センター一時保護所	藤枝市	797	県単独所有		緊急に保護を要する児童を一時保護する施設	2013	12
福祉施設	女性自立支援施設清流荘	静岡市	1,419	県単独所有	○	婦人保護施設	2006	19
福祉施設	総合社会福祉会館	静岡市	12,933	県単独所有	○	社会福祉の増進	1983	42
福祉施設	静岡医療福祉センター（福祉エリア）	静岡市	9,221	県単独所有		医療型障害児入所施設	1985	40
福祉施設	磐田学園	磐田市	3,852	県単独所有		福祉型障害児入所施設	2021	4
福祉施設	三方原学園	浜松市	5,825	県単独所有		児童に指導を行い、心身の健全な育成・発達、自立支援	2009	16
福祉施設	動物管理指導センター庁舎	浜松市	1,275	県単独所有		狂犬病予防法による犬の抑留及び処分等	1975	50
社会教育施設	朝霧野外活動センター	富士宮市	9,163	県単独所有	○	団体宿泊訓練又は野外活動を通じた青少年の健全育成	1996	29
社会教育施設	焼津青少年の家	焼津市	6,256	県単独所有		青少年の健全育成を図る	1971	54
社会教育施設	三ヶ日青年の家	浜松市	6,167	県単独所有	○	団体宿泊訓練又は野外活動を通じた青少年の健全育成	1991	34
社会教育施設	観音山少年自然の家	浜松市	3,051	県単独所有		団体宿泊訓練又は野外活動その他の自然に親しむ活動	1973	52
教育施設	看護専門学校	駿東郡清水町	4,566	県単独所有		専修学校	2005	20
教育施設	工科短期大学校沼津キャンパス	沼津市	9,506	県単独所有		労働者の能力を開発・向上	2007	18

主な県有施設一覧

・延床面積が200㎡以上の個別施設計画シート作成対象施設（学校、公営住宅、職員住宅は除く）								
施設類型	施設名	所在地	延べ面積(㎡)	所有形態	指定管理	施設の目的	建設年	使用年数
教育施設	あしたか職業訓練校	沼津市	3, 236	県単独所有		障害者職業訓練	1980	45
教育施設	農林環境専門職大学 畜産宿泊施設	富士宮市	358	県単独所有		畜産物の安定供給、生産基盤・経営体質の強化の高度試験研究	1992	33
教育施設	消防学校	静岡市	9, 394	県単独所有		消防職団員への教育訓練の実施	1997	28
教育施設	工科短期大学校	静岡市	11, 511	県単独所有		若年者、在職者、離転職者の職業訓練	2021	4
教育施設	漁業高等学園	焼津市	2, 812	県単独所有		次代の本県漁業を担う幹部漁船員の養成	1995	30
教育施設	静岡県警察学校	藤枝市	4, 518	県単独所有		警察職員に対し、新任者に対する教育訓練等	2001	24
教育施設	農林環境専門職大学	磐田市	10, 886	県単独所有		農業従事者養成	2021	4
教育施設	農林環境専門職大学学生寮(旧樹木園)	磐田市	3, 886	県単独所有		農業従事者養成	2022	3
教育施設	農林環境専門職大学掛川機械研修場	掛川市	1, 022	県単独所有		農業従事者養成	1988	37
教育施設	浜松技術専門校	浜松市	11, 063	県単独所有		労働者の能力を開発・向上させ、職業の安定と労働者の地位向上	1994	31
警察施設	下田警察署	下田市	3, 548	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1973	52
警察施設	下田警察署須崎警備隊	下田市	865	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1971	54
警察施設	下田警察署松崎分庁舎	賀茂郡松崎町	939	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2017	8
警察施設	伊豆中央警察署	伊豆の国市	4, 587	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2023	2
警察施設	三島警察署	三島市	4, 384	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1998	27
警察施設	伊東警察署	伊東市	2, 604	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1991	34
警察施設	熱海警察署本署	熱海市	3, 280	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1987	38
警察施設	沼津警察署本署	沼津市	6, 235	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1985	40
警察施設	沼津警察署三園分庁舎	沼津市	659	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1978	47
警察施設	御殿場警察署庁舎	御殿場市	2, 135	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1978	47
警察施設	裾野警察署	裾野市	3, 834	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2013	12
警察施設	富士警察署	富士市	5, 775	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1985	40
警察施設	富士宮警察署	富士宮市	3, 554	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1995	30
警察施設	静岡県警察沼津合同庁舎	沼津市	463	県単独所有		すべての警察事象に即応する自動車警ら隊、機動捜査隊の活動拠点	1978	47
警察施設	交通機動隊東部支隊	沼津市	570	県単独所有		交通指導・取締りを行う交通機動隊の活動拠点施設	1988	37
警察施設	警察本部沼津分館	沼津市	266	県単独所有		捜査活動拠点施設	1979	46
警察施設	静岡県警察本部東部運転免許センター	沼津市	7, 670	県単独所有		運転免許の更新業務、運転試験業務等	1997	28
警察施設	清水警察署	静岡市	6, 164	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2008	17
警察施設	清水警察署蒲原分庁舎	静岡市	1, 580	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1982	43
警察施設	静岡中央警察署本署	静岡市	10, 432	区分所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1981	44
警察施設	静岡南警察署	静岡市	3, 753	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1982	43
警察施設	藤枝警察署	藤枝市	2, 841	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1994	31
警察施設	焼津警察署	焼津市	2, 716	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1983	42
警察施設	島田警察署	島田市	3, 510	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2002	23
警察施設	牧之原警察署	牧之原市	2, 139	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1993	32
警察施設	静岡県警察本部清水分庁舎	静岡市	8, 938	県単独所有		警察本部の分庁舎である他、機動捜査隊、自動車警ら隊等の拠点	1994	31
警察施設	静岡県警察本部機動隊	静岡市	905	共 有		治安警備、災害警備等の警察活動	2001	24
警察施設	静岡県警察本部中部運転免許センター	静岡市	10, 034	県単独所有		運転免許証の更新業務、運転試験業務等	2008	17
警察施設	静岡県警察本部交通管制センター	静岡市	1, 075	県単独所有		信号機を効率的に制御して車両の円滑な流れを確保	2024	1
警察施設	静岡県警察航空隊基地	焼津市	1, 830	県単独所有		警ら、遭難者の捜索・救助及び各種警察業務の支援	1979	46
警察施設	菊川警察署	菊川市	3, 103	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2004	21
警察施設	掛川警察署	掛川市	4, 067	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2006	19
警察施設	磐田警察署	磐田市	5, 525	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2000	25
警察施設	天竜警察署	浜松市	1, 426	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1977	48
警察施設	天竜警察署水窪分庁舎	浜松市	895	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1972	53
警察施設	浜松中央警察署	浜松市	6, 896	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1987	38
警察施設	浜松東警察署	浜松市	4, 142	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による	1989	36
警察施設	浜松西警察署	浜松市	4, 441	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2019	6
警察施設	浜北警察署	浜松市	2, 335	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1989	36
警察施設	湖西警察署	湖西市	3, 636	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2021	4
警察施設	細江警察署	浜松市	1, 748	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	1992	33
警察施設	袋井警察署	袋井市	3, 462	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2011	14
警察施設	袋井警察署森分庁舎	周智郡森町	256	県単独所有		警察法第53条及び警察法施行令第5条による。	2013	12
警察施設	静岡県警察本部西部運転免許センター	浜松市	8, 174	県単独所有		運転免許証の更新業務、運転試験業務等	1992	33
職員住宅	東京事務所大塚公舎	県外	388	共 有		職員住宅	1978	47
職員住宅	熱海土木事務所ダム監督員宿舎	伊東市	274	県単独所有		職員住宅	1981	44
職員住宅	三役公舎	静岡市	356	県単独所有		知事の住居	1988	37

主な県有施設の配置と面積

○県庁所在地があり、本県の中央に位置する中部地域に多く配置しているものの、東部地域にも広域行政の観点から施設を設置している。

区分	西部	中部	東部
庁舎等	10施設 5.1万㎡	12施設 12.9万㎡	15施設 6.2万㎡
研究施設	9 施設 3.2万㎡	13施設 6.9万㎡	16施設 6.2万㎡
研修施設	1 施設 2.0万㎡	1 施設 1.2万㎡	— —
集客施設	6 施設 12.9万㎡	16施設 16.5万㎡	9 施設 5.2万㎡
貸館施設	1 施設 0.1万㎡	5 施設 8.3万㎡	2 施設 1.6万㎡
計	27施設 23.3万㎡	47施設 45.8万㎡	42施設 19.2万㎡

主な施設の分布 庁舎

○静岡県には主に9つの庁舎がある。

西部		中部		東部	
浜松	1.6万㎡	本庁	9.1万㎡	東部（沼津）	1.4万㎡
中遠（磐田）	1.0万㎡	静岡	1.5万㎡	熱海	0.5万㎡
藤枝	0.7万㎡	富士	1.1万㎡	下田	1.2万㎡
計10施設	5.1万㎡	計12施設	12.9万㎡	計15施設	6.2万㎡



主な施設の分布 研究施設

○静岡県には工業や農業等に関する研究機関がある。

西部		中部		東部	
浜松工業技術支援センター	1.0万㎡	工業技術研究所(静岡)	1.3万㎡	医療健康産業研究センター(長泉)	1.6万㎡
中小家畜研究センター(菊川)	1.0万㎡	埋蔵文化財センター(静岡)	1.0万㎡	天城育成放牧場(伊豆)	1.1万㎡
計9施設	3.2万㎡	計13施設	6.9万㎡	計16施設	6.2万㎡



主な施設の分布 集客施設

○静岡県には集客施設として公園やスポーツ施設、文化施設がある。

西部		中部		東部	
小笠山総合運動公園(エコパ)(袋井)	11.2万㎡	県立美術館(静岡)	1.2万㎡	愛鷹広域公園(沼津)	1.4万㎡
浜名湖ガーデンパーク(浜松)	1.0万㎡	草薙総合運動場	6.1万㎡	富士山こどもの国(富士)	1.0万㎡
県立森林公園森の家(浜松)	0.3万㎡	地球環境史ミュージアム	1.2万㎡	富士水泳場	1.3万㎡
計 6 施設	12.9万㎡	計16施設	16.5万㎡	計 9 施設	5.2万㎡



延床面積の近年の推移

○ 総延床面積は減少しているものの、施設類型別に見ると、集客・貸館施設、教育施設、警察施設は増加している。

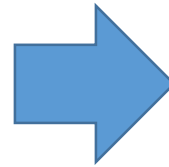
(単位：万㎡)

施設類型	2014.4 A	2019.4 B	2024.4 C	10年前比 C-A	5年前比 C-B	主な増減
庁舎等	22.2	24.7	24.4	2.2	△0.3	袋井土木掛川支所△0.1
研究施設	13.1	17.1	16.5	3.4	△0.6	環境放射線センター△0.1
集客・貸館	45.0	47.6	48.4	3.4	0.8	プラサヴェルデ+1.5
福祉施設	2.5	6.3	5.3	2.8	△1.0	浜松学園△0.3
高等学校	133.9	130.8	130.7	△3.2	△0.1	伊東商業高校△1.2
特別支援学校	15.0	18.1	19.4	4.4	1.3	浜松みをつくし特支+1.1
社会教育施設	3.2	3.2	2.5	△0.7	△0.7	富士山麓山の村△0.7
教育(知事部局)	6.1	5.9	6.9	0.8	1.0	工科短期大学校+1.0
警察施設	18.4	19.3	19.9	1.5	0.6	伊豆中央警察署+0.4
県営住宅	95.4	94.9	93.2	△2.2	△1.7	
職員住宅	22.6	19.4	15.5	△7.1	△3.9	
その他	30.3	9.2	0.9	△29.4	△8.3	下水道施設の市町移管
合 計	407.7	396.5	383.6	△24.1	△12.9	

本県の取組 総量適正化

- 富士見学園（障害者福祉施設・富士市）の民間移管により不要となった庁舎を「動物愛護センター」として改修。現施設は廃止・解体し、総量を削減。

旧富士見学園



動物愛護センター



動物愛護センター概要

区分	内容
機能	引き取り手のいない犬・猫の保護、譲渡やボランティアの育成など
開所	2025年11月22日
現施設	動物管理指導センター（浜松市）、1,275㎡ ※新施設へ移転後解体予定

本県の取組 有効活用（廃校の活用）

- 廃校となった県立高校を活用して、新たな施設を整備
- ファルマバレープロジェクト（医療健康産業の研究開発）の拠点施設や、本県の豊かな自然環境の調査研究とその証拠となる自然史資料を収集保管し次世代に継承する博物館として活用

<旧長泉高校>

静岡県医療健康産業研究開発センター
として整備



<旧静岡南高校>

ふじのくに地球環境史ミュージアムとして
2016年開館



本県の取組 公共建築物の長寿命化

- 長寿命化指針に基づき劣化診断を行い、施設の劣化状況を把握
- 診断結果に基づき中期維持保全計画を策定し、施設の長寿命化を図ることで、安全性・機能を確保しつつ、コストの縮減・平準化を図っている

県有建築物長寿命化指針

取組方針「劣化状況や危険箇所の把握」
→劣化診断要領、実施マニュアルの策定
(2020年)

劣化診断の実施

500㎡超の中規模以上の施設において、
建築物や建築設備の劣化状況を把握
(5年に1回)

中期維持保全計画

劣化診断結果に基づき、5カ年の修繕
計画を策定
安全性の確保、トータルコストの縮減、
財政負担の平準化を考慮

予算措置、工事の実施

公共建築物の老朽化状況

○外壁の老朽化



○屋上の老朽化



○設備の老朽化



本県の取組 経費の最適化

○ 施設ごとの基本情報、利用情報、収支実績等のデータを一元的に「施設カルテ」として取りまとめ、県有施設のあり方検討へ活用する

施設No	01-001	施設コード	02666
利用用途区分(施設区分)	庁舎等	施設名	本庁舎
所在地(町名・番地)	中區元城町193-2	利用者の圏域区分等	市域 非中山間地域
財産区分	行政財産 公用財産 庁舎	設置経緯(法)	—
設置経緯(法)	—	主用	—
設置目的	本庁(税務部門、環境部門、教育部門、子育て支援課及び保健所を併く)及び中區において市民に不可欠な行政サービスの提供を行うとともに、安定的な施設の運営や議会運営を行い、災害時には防災中核拠点として活用される。本市の中心となる施設として設置している。		
主な利用者	市民、事業者等		
運営形態	運営		
設置年度	—		
設置経緯	—		
施設概要	35,936.14	土地面積	20,000.00
構造(主要建物)	鉄骨鉄筋コンクリート造	土地取得経緯	—
地上階数(主要建物)	8	50㎡未満面積	20,000.00
建築地価(㎡単価)	0.80	50㎡以上面積	0.00
新築工事(主要建物)	—	50㎡以上面積	0.00
建築年月日(主要建物)	1990/12/19	建築地価(㎡単価)	—
経過年数(主要建物)	42	建築地価(㎡単価)	—
用途地域	商業地域		
区分	建設事業費(千円)	土地取得事業費(千円)	計
設置事業費	—	—	—
国・県	—	—	—
市町村	—	—	—
その他	—	—	—
市債	—	—	—
一般財源	—	—	—
特記事項	・入件費入数は事務分限表による。 ・また入件費に見積分庁舎、鶴江分庁舎、山下町書庫、その他分を食む。 ・電料料に、元日分庁舎、鶴江分庁舎、山下町書庫、その他分を食む。		



項目	2022	2021	2020
収入(千円)			
使用料・手数料	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
その他収入	10,326	14,927	15,296
収入計(A)	10,326	14,927	15,296
支出(千円)			
人件費	32,480	36,400	36,400
物件費(委託料)	62,124	97,781	57,419
維持管理費(修繕費)	65,830	119,529	64,727
物件費(光熱水費)	95,328	73,222	62,343
物件費(賃借料)	0	0	0
支出計(B)	253,564	296,932	220,889
行政コスト(総一A)	271,008	282,005	205,493
運営費率	96.83	137.23	89.31
(参考)固定管理料	0	0	0
(参考)基礎償却費	154,689	154,689	154,689
利用効率			
利用効率/年	—	—	—
利用可能効率/年	—	—	—
施設利用率/年	—	—	—
開館日数/年	—	—	—
施設定員数	—	—	—
図書貸出冊数/年	—	—	—
蔵書数	—	—	—
入館人数	—	—	—
定員数	—	—	—
クラス数	—	—	—
生徒数	—	—	—
有形固定資産(千円)			
土地	2,387,580	1,250,162	—
建物	—	—	—
その他	—	—	—

主な設備概要	年度	内容	面積(㎡)	年度	内容	面積(㎡)
	2022	令和3年度 防災無線整備工事	248,800	2020	令和2年度 防災無線整備工事(市域)	15,290
	2022	令和3年度 防災無線整備工事(市域)	18,786	2020	令和2年度 防災無線整備工事(市域)	22,435
	2022	令和3年度 防災無線整備工事(市域)	6,787	2020	令和2年度 防災無線整備工事(市域)	47,753
	2021	令和2年度 防災無線整備工事(市域)	23,720	2020	令和2年度 防災無線整備工事(市域)	74,736
	2021	令和2年度 防災無線整備工事(市域)	6,688	2020	令和2年度 防災無線整備工事(市域)	27,485
	2021	令和2年度 防災無線整備工事(市域)	25,800	2020	令和2年度 防災無線整備工事(市域)	41,290
	近隣施設					
区分編	No	施設名	施設種別	面積(㎡)		
	01-001	元日分庁舎	市域	0.5		
	01-002	ザンティ浜松中央郵便局	市域	0.1		
	01-004	イースター浜松オフィス棟	市域	0.8		
	01-005	地域情報センター	市域	0.9		
	01-006	鶴江分庁舎	市域	1.0		
	01-010	鶴江事務所	地域	1.1		
	01-011	鶴江事務所	地域	1.9		
その他の区分編	04-001	中央図書館	市域	0.1		
	04-002	浜松城公園大守館	市域	0.2		
	04-003	美術館	市域	0.2		
	04-004	浜松第1分館	コミュニティ	0.3		
	04-005	浜松中部学園(中部小学校・中学校)	生活	0.4		
	04-006	中部学園後援会	生活	0.5		
	04-007	市立「松城寺」	地域	0.5		
	04-008	浜松復興記念館	地域	0.5		
施設周辺地図情報						
						
施設カルテ (浜松市の事例)						

施設カルテ (浜松市の事例)

民間活力の導入事例（トライアルサウンディング）

- 官民対話による新たな施設の有効活用を検討するため、本県の県有施設で初めて「トライアルサウンディング※」を実施（募集期間4/30～9/30）している。

※トライアルサウンディング

公共施設等の公共空間を暫定的に利用する事業者を募集し、一定期間、実際に施設を利用してもらい、施設の持つポテンシャルや魅力を最大限に引き出すとともに、施設の効果的な利活用の方法を探る官民対話制度

【静岡県新文化施設（旧ヴァンジ彫刻庭園美術館 長泉町）における トライアルサウンディングの状況】



クレマチスガーデンマルシェ開催(2025. 5)



田方映像祭開催(2025. 7)

民間活力の導入事例（他団体の例：スモールコンセッション等）

他団体では、スモールコンセッションやLABVといった地域課題の解決や価値向上を目指した民間の創意工夫を最大限に生かした取り組みが行われている。

- 誰もが安心して住み続けられる地方を構築するため、地方公共団体が抱える課題の解決に資する官民連携手法の構築・改善が必要。
- 地方公共団体が抱える課題として以下が挙げられる。
 - ・【課題1】廃校や古民家等の遊休化した公的施設が増加している
 - ・【課題2】小規模官民連携事業の手続が事業規模に比して負担が大きいとの声がある
 - ・【課題3】活用策が決まっていない公有地を複数所有するケースが多い

【課題1】、【課題2】への対応策 ⇒スモールコンセッションの推進

スモールコンセッション

- 廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家の活用について、民間事業者の創意工夫を最大限にいかした小規模な官民連携事業を行うことにより、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組。



旧荻田家付属町家群を活用した公共施設等運営事業 （岡山県津山市）

- 重要伝統的建造物群保存地区に立地する伝統的建造物に指定されている寄付された町家群を、付加価値の高い宿泊施設として整備・運営。



吉川小学校跡地の公共施設等運営事業 （福岡県宮若市）

- 旧小学校校舎棟を民間企業のAI開発センターとして活用するほか、グラウンド、体育館に農業観光振興センターと地産地消レストランを整備。

【課題3】への対応策 ⇒LABVの普及啓発

LABV（Local Asset Backed Vehicle）

- 地方公共団体等が土地等を現物出資、民間事業者が資金出資を行って設立する官民共同事業体をいう。
- LABVを活用し、複数の開発プロジェクトを連鎖的に実施している事例がある。

山口県山陽小野田市 官民複合施設

複数の公共施設と民間収益施設を組み合わせた地域一帯の開発を、地域企業が参画し実施。



※ PPP/PFI推進アクションプラン（令和6年改訂版）の概要（内閣府）より抜粋

民間活力の導入事例（SIBを活用した取組例）

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）とは

- SIBとは、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを目指すもの。
- ニューヨーク市等では、民間事業者の活動の社会的インパクト（行政コスト削減等）を数値化し、自治体等がその成果報酬を支払うSIBの導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。

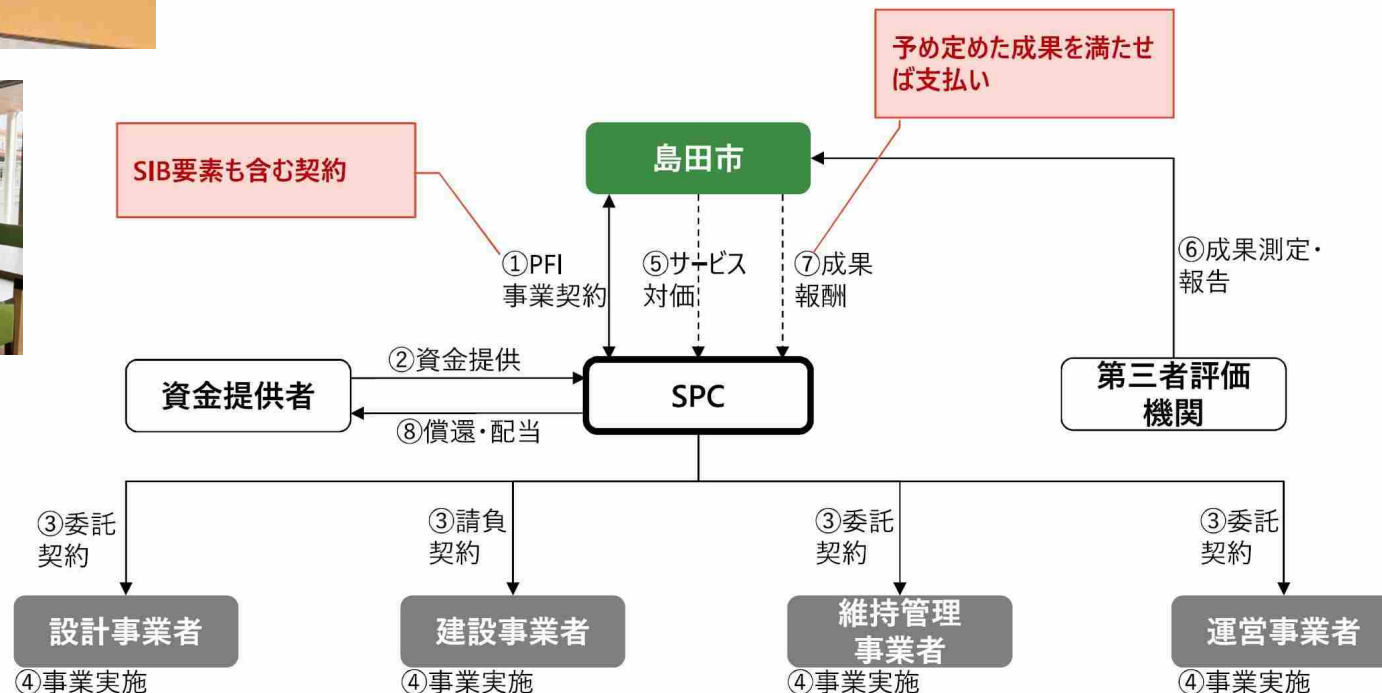


【金谷地区生活交流施設（かなうえる）の取組】

地域の複合施設（市役所支所、健康施設、休憩施設等）の整備、運営をPFI事業で実施するとともに、ソーシャルキャピタル（交流を通じた人々の結びつき）の醸成・向上を成果指標（報酬）としたSIBスキームを採用。



※ 島田市HPより



県立学校の個別施設計画(R元年～)

「インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」策定の要請を受け、施設カルテを作成し、令和元年度に学校施設個別施設計画を策定し、令和2年度から教育施設課で計画に基づく整備と保全を実施。具体的には、①計画的な建替え、②計画保全、③修繕(事後保全)と点検の3本柱で進めている。

平成27年度

長寿命化改修 (6校)

平成28年度

学校施設カルテ

平成29年度

学校施設長寿命化整備指針

平成30年度

特別支援学校施設整備基本計画

第三次高等学校長期計画

令和元年度

中長期整備計画

教育FMシステム

令和2年度

教育施設課設置 **整備** + **保全+点検(劣化診断)**

- ①計画的に校舎建替え
(2～5棟/年)
- ②計画保全(長寿命化)

- ③適切な保全
定期点検、簡易劣化診断、
施設巡回、修繕情報等により
建物状況を正確に把握して修繕

よりよい教育環境の実現をめざす
(老朽化対策、適正保全)

県立学校の個別施設計画(R7～改訂へ)



整備 + 保全 + 点検(劣化診断)

+ 高校の在り方
(検討中)

+ 機能向上(空調、トイレ改修、LED化…)
+ 物価高騰

令和7年度

計画(指針)の見直し

教育的にも経済的にも持続可能な量・質・手法等の検討
よりよい教育環境を実現(安全・安心)

学校再編
(量・質の見直し)

供用化・複合化
(高校×特支) (高校×小中)

保全方法
(事後修繕、長寿命化)

魅力化
(DX、アクティブラーニング)

機能向上・環境改善
(空調、トイレ、バリアフリー)

脱炭素化
(ZEB、木造・木質化)

学校施設の現状



他県との比較 ①茨城県（将来人口類似）

○本県（7,777km²）の2050年の推計人口は約283万人

○同規模の茨城県（6,097km²）（約287万人）との比較では、
高校、県営住宅、職員住宅が多い。（単位：万m²）

区分	静岡県(A)	茨城県(B)	A-B
庁舎等	45	46	△1
集客施設(教育・文化・スポーツ施設や観光施設)	45	47	△2
福祉施設(社会福祉施設)	6	8	△2
高校等	160	155	5
警察	19	16	3
県営住宅	93	88	5
職員住宅	15	8	7
計	383	368	15

他県との比較 ②鹿児島県（目標延床面積類似）

○本県（7,777km²）の2049年の目標は317万m²。

○同規模の鹿児島県（9,132km²）（約158万人）（311万m²）との比較では、高校、集客施設、県営住宅等が多い。

（単位：万m²）

区分	静岡県(A)	鹿児島県(B)	A-B
庁舎等	45	56	△11
集客施設	45	27	18
福祉施設	6	11	△5
高校等	160	96	64
警察	19	13	6
職員住宅	15	24	△9
県営住宅	93	84	9
小計	383万 m ²	311万 m ²	72万 m ²

立地適正化計画

都市全体の観点から、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的なプラン

居住誘導区域
都市機能誘導区域

居住を誘導すべき区域
居住に関する施設の立地を誘導すべき区域

立地適正化計画
に定める区域

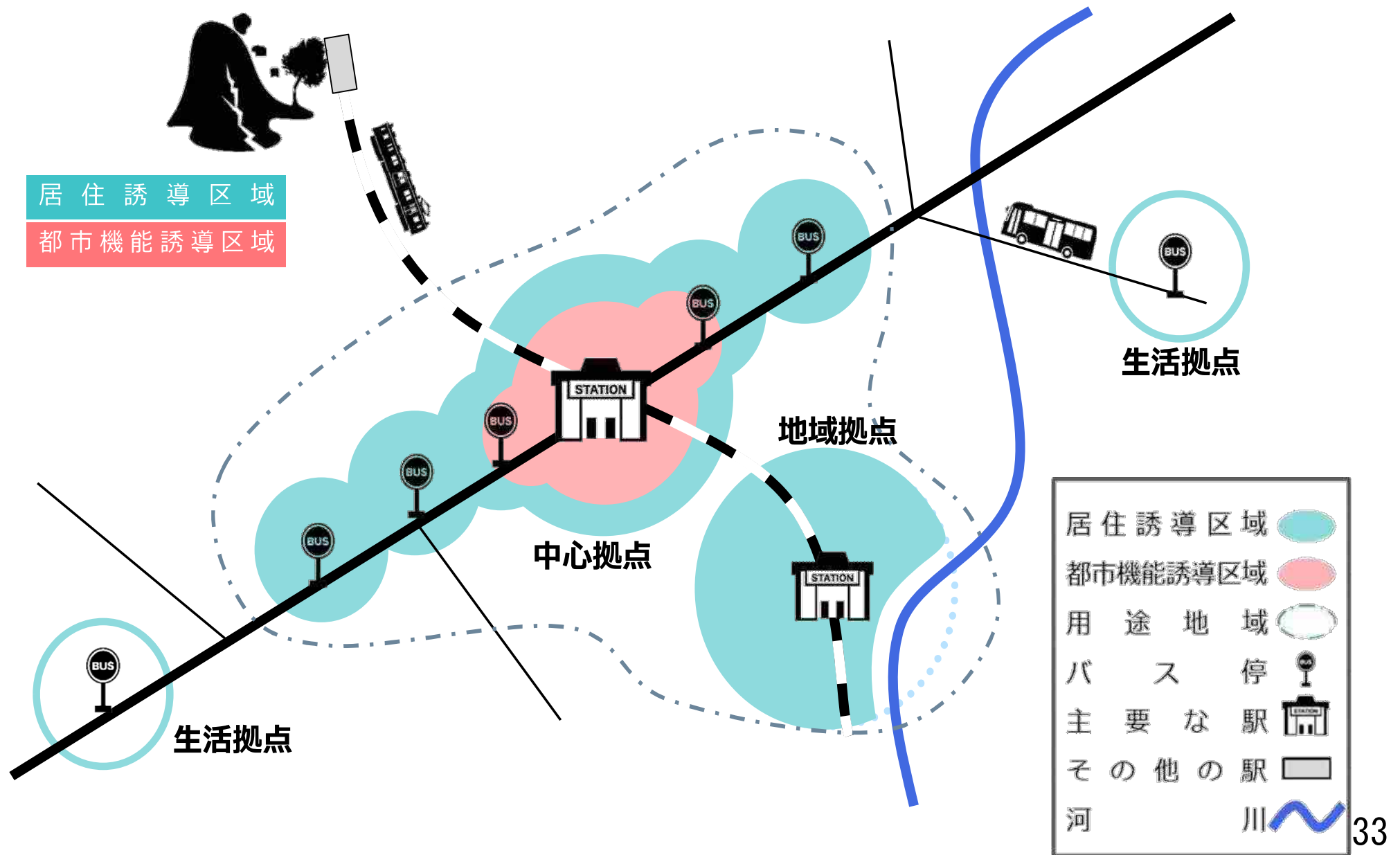


市町：作成主体

出典：国土交通省資料

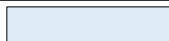
県：市町支援（情報提供・指導・助言等）＜立地適正化計画広域連絡協議会＞

都市計画と立地適正化計画の区域（位置関係）



各市町の取組状況

○ 県内市町の取組状況（令和7年4月1日 現在）

作成状況	表示	市町数
作成済		23市町
作成中		3市
未定		6市町
都市計画区域外		3町

※アンダーラインは、線引き都市計画区域を有する市町

現在、県内で23市町が公表済み
26市町が具体的な取組を行っている

